

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 創立 60 周年記念行事を催す

公益財団法人日本植物調節剤研究協会

当協会が1964年（昭和39年）11月に創立されて60年が経過した。これを記念して2024年12月20日にアートホテル日暮里ラングウッド（東京都荒川区）にて記念式典（功労者表彰・感謝状贈呈式）及び祝賀会を開催し、300名を超えるご出席をいただき成功裏に実施することができた。

1. 記念式典

創立60周年記念式典は、村岡哲郎常務理事の進行により進められ、開会の辞を濱村謙史朗専務理事が述べ、式典は始まった。

当協会の大谷敏郎理事長は、その式辞のなかで、協会は設立時に農業登録のための事務局機能だけでなく研究開発機能も持たせるように求められたことが現在の協会の事業の基本となっていること、農業メーカー各社が競争関係だけでなく

協調関係にもあることにより、これまでの成果が得られていることを述べ、今後も事業を推進していくとともに、食料確保と環境の両立に貢献していくことを誓った。

続いて、当初祝辞をお願いしていた農林水産省の安岡澄人消費・安全局長が急きょ公務で遅れて出席されることになったため、農林水産省大臣官房の平中隆司参事官から祝辞をいただいた。平中参事官は、協会がこれまで農業分野で貢献してきたことや、メーカー間の協調関係による成果、新たな課題への取り組み、創意工夫ある研究について触れられ、現在農水省が進めようとしている施策や問題になっていることに対する取組への協力について述べられた。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の久間和生理事長は、現在の農業分野における課題とそれに対する取組を述べられるとともに、植物調節剤が果たしてきた役割



記念式典会場



大谷敏郎理事長による式辞



平中隆司農林水産省大臣官房参事官による祝辞



久間和生農業・食品産業技術総合研究機構理事長による祝辞

と今後の期待を述べられた。

引き続き、植物調節剤功労者の表彰が行われた。初めに宮下清貴功労者表彰審査委員長から選考経過が報告され、受賞者161名（農林水産省・農研機構関係22名、都道府県関係52名、賛助会員関係45名、大学・その他・植調協会関係42名）を代表して、小林浩幸／宇都宮大学 雑草管理教育研究センター長に大谷敏郎理事長から表彰状が授与され、同氏から謝辞が述べられた。

その後、牛久市長／沼田和利氏（代理出席；二野屏公司牛久市環境経済部長）、一般社団法人日本植物防疫協会理事長／早川泰弘氏（代理出席；高木豊 日本植物防疫協会常務理事）、一般財団法人残留農薬研究所理事長／大友哲也氏に感謝状が贈呈された。

そして祝電が披露され、最後に濱村謙史朗専務理事が閉会

の辞の中で、農業の経営規模拡大やSDGs・環境への対応に関する新たな課題に取り組むとともに、協会運営の基盤となる事業を確実に進めていくことを述べ、60周年記念式典は終了した。

2. 祝賀会

祝賀会は、田中十城常務理事の進行により進められ、初めに当協会の大谷敏郎理事長から挨拶を述べた。

続いて、農林水産省農林水産技術会議の堺田輝也事務局長から、協会の設立と農林水産技術会議の関係について触れるとともに、これまでの協会の成果及び農業分野における現在の課題とその対応について述べられた。

独立行政法人農林水産消費安全技術センターの木内岳志理事長は、協会設立当時の昭和30年代に起きた問題を振り返



宮下清貴審査委員長による功労者表彰者選考経過報告



功労者表彰者を代表して小林浩幸氏による謝辞



感謝状を受ける二野屏公司牛久市環境経済部長



感謝状を受ける高木豊日本植物防疫協会常務理事



感謝状を受ける大友哲也残留農薬研究所理事長



祝賀会での大谷敏郎理事長による挨拶



堺田輝也農林水産技術会議事務局長による祝辞



木内岳志農林水産消費安全技術センター理事長による祝辞



小澤敏クロープライフジャパン会長による乾杯の発声



安岡澄人農林水産省消費・安全局長による挨拶

るとともに、現在までの情勢の大きな変化や労働コスト低減への協会の貢献について述べられた。

そして、小澤敏クroppライフジャパン会長から、協会が農業メーカーとともに上げた成果と、今後も諸問題に対して協会と農業メーカーが協力していくことを述べられた後、乾杯の発声をいただき、歓談に移った。

歓談中は、当協会の紹介及びこれまでの思い出の映像を

スクリーンにて披露した。

また、当初記念式典での祝辞をお願いしていた農林水産省の安岡澄人消費・安全局長が祝賀会中に会場に到着され、ご挨拶をいただいた。

最後に、高橋宏和技術顧問の締めにより、祝賀会は幕を閉じた。

記念式典式辞

本日は年末のお忙しい中、当協会創立 60 周年記念式典に多くの方にご来席いただき、誠にありがとうございます。

当協会は 1964 年（昭和 39 年）11 月に、農林水産大臣の許可により財団法人として設立されました。その後、2012 年（平成 24 年）に公益財団法人に移行し、本年で 60 周年を迎えております。

これもひとえに、本日も来席いただきました国及び国立研究開発法人や独立行政法人の研究検査機関の皆様、都道府県の行政や研究機関の皆様、大学関係の皆様、またなんと言ってもここにお集まりの農業業界の皆様と会員各位のご支援、ご協力の賜物と改めて感謝申し上げます。また、これまでの 60 年間の活動を支えていただいたその時代時代の諸先輩方にも深く感謝申し上げる次第です。

我が国における除草剤の歴史は、1947 年（昭和 22 年）から始まる 2,4-D の実用化に端を発していると言っても差し支えないかと思います。当初は除草剤の農業登録に関しては、農林水産省で研究を統括している農林水産技術会議事務局が国・都道府県の研究機関や大学に試験を委託して、登録に必要なデータを取得しておりました。

1950 年代に入り、登録件数が急増したことから、国での調整が困難になり、国や県、農業メーカーの方々が粘り強く協議を重ねた結果、1964 年に当協会が設立されたと聞いております。

協会の設立に関しましては、当時農林水産技術会議会長であった小倉武一氏から、協会を作るにあたっては、単なる農業登録のための事務局機能だけではなく、研究開発機能を持たせることが強く求められました。以来植調協会は、植物調節剤の登録と利用開発に必要な試験データの取得と研究開発の推進、成果の普及の 3 つを主な事業としてまい進してまいりました。

この 60 年の間、1970 年代からの一発処理剤の開発、1990 年代の 1 キロ剤やジャンボ剤の開発、また、2000 年以降の難防除雑草の防除法の研究開発など、植物調節剤に関する技術を前進させたと思っております。これも国、都道府県、農業メーカーと当協会が一丸となって推進できたものと考えております。感謝申し上げます。

この中でとくに一発処理剤の開発にあたりましては、複数の有効成分を混合して 1 つの薬剤にするため、各農業メーカーがそれまでの競争関係から協調関係を実現して、一発処理剤を実現されたことと思っております。しかし、その過程で多大なご苦労があったことは、想像に難くありません。

現代の多くの産業界では、同業他社の開発や研究、営業などの担当者が直接話をする機会はとても少ないか全くありえないことではないかと私は思っております。

その後の 1 キロ剤・ジャンボ剤の開発や難防除雑草に対する防除等でも、このよき伝統が生かされていると思っております。

農業の再評価制度の導入や農業取締法の改正、さらに農耕地だけでなく国土全体の雑草管理問題など、さまざまな状況の変化に対しても、これまでの競争と協調の絶妙なバランスが大いに貢献するものと期待しております。

最後になりますが、2015年に国連総会で決定されたSDGsの目標達成に向けて、我が国の農業界でも環境に対する配慮、さらには環境維持への積極的な対応が求められております。一方、食料安全保障も現実的な問題として取り上げられ、農林水産省からみどりの食料システム戦略や食料・農業・農村基本法が示されております。

当協会では、先ほど申し上げました主要な3つの事業を引き続き推進するとともに、今後は、例えば植物調節剤と新しい栽培法、植物調節剤とスマート農業との積極的な連携など、俯瞰的な観点から食料確保と環境の両立に貢献していく所存です。

今後とも当協会の事業に対しご理解を賜るとともに、一層のご指導ご支援の程宜しくお願い申し上げます。

本日はご来席いただき、誠にありがとうございました。

2024年12月20日

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事長 大谷 敏郎

農林水産省大臣官房参事官祝辞

本来は安岡消費・安全局長がここでご挨拶させていただく予定でしたが、急きょ公務が入りましたため、私がこの大役を務めさせていただくことになりました。

公益財団法人日本植物調節剤研究協会が、60周年を迎えられたことをお慶び申し上げます。

本日、ここにたくさんの関係者の皆様、賛助会員の皆様、その他関係者の皆様にお集まりいただいて盛大に記念式典が開催されましたことをお祝い申し上げます。

この協会が60年の歩みを続けてこられたのは、大谷理事長をはじめ、先代の理事長の皆様、活躍されている役員の皆様、全国で頑張っておられる100名を超える職員の皆さんの日々のご努力ご尽力があったものと理解しております。皆様のご尽力に感謝申し上げます。

協会の皆さんは、この60年間、北海道から沖縄まで、日本全国の圃場において、農業の登録及び現場での普及に必要な試験データの取得をされ、また、専門委員会では、高度で専門的な技術的知見により、実用性の検討がなされてきたと伺っております。このような取組が、60年間にわたり続いていることにより、農業の生産性が飛躍的に向上する大きな基礎となったと理解しておりますし、何よりも農家の皆様の農作業の効率化あるいは農作業の安全性の確保に大きな貢献をされてきたと理解しており、感謝申し上げたいと思っております。

さらに、協会におかれては、企業横断的に知見を出し合うというところに大きな意義があったと伺っております。一発処理剤など、皆さんが協力しないと開発できなかったものと理解しておりますし、ほかにも除草剤を使用するための指標を作られたり、現在も除草カタログを運用されるなど、新しい取組を次々と試みられているということで、たいへん心強く感じています。協会の皆様、さらに企業の皆様が、精力的に取組を行っておられることに深くお礼申し上げます。

さらに基礎研究の分野におかれても、抵抗性雑草への対策など、非常に困難な技術に対して創意工夫のある研究もされてこられたと伺っており、たいへん感銘を受けております。

さて、現在農林水産省では、今年策定いたしました食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村基本計画の見直しについて精力的に議論しているところです。これに先立ち、みどりの食料システム戦略を策定し、農業については化学農業の使用量をリスク換算ベースで2030年までに10%、2050年までに50%低減するというかなり意欲的な目標を掲げて頑張っているところです。目標を掲げるのは我々ですが、皆さんと引っしよに進めていかないと実現はできませんし、なにより雑草は我々を待ってくれません。この目標を達成するために、皆さんのお力をいただきながら、一步一步進めていきたいと思っております。

そのために我々が今一番力を入れておりますのは、総合防除をしっかりとやっていくということであり、化学農薬をいかに有効な時期に、有効な量を使用するか、ということに神経を研ぎ澄ませ、しっかりと総合防除を組み立てていきたいと頑張っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

このほかにも、気候変動への対応も政府を挙げての取組となっております。例えば水稲栽培の中干し期間の延長がJ-クレジット制度に認定されたということをお聞きかと思えます。中干し期間を延長した際、その間も雑草は待って欲しくないということがあります、これをどのように除草剤で抑えていくかということも、大きな課題となっておりますと理解しております。

このほかにも、バイオスティミュラントをどのように政策に位置づけていくかということも、我々は日々議論しているところです。海外に目を向ければ、みどりの食料システム戦略を東南アジアにもその意義を広めていきたいと外交戦略に位置づけて頑張っております、これまで取り組んでこなかったような新たな課題に次々と取り組みは始めているところです。

皆様ともこれまで以上に意見交換させていただき、有効な取組を打っていききたいと思っておりますので、是非ご協力をお願いしたいと思います。

1つ申し忘れましたが、日々いろいろな方面から問題だと言われているナガエツルノゲイトウは、国会でもよく取り上げられておりますし、たいへん防除が難しい雑草であると聞いております。これについても是非皆様といっしょにどのように対応すべきか考えさせていただければと思っております。

新たな課題はたくさんありますが、やはり大事なことは、現場レベルでの地道な取組、しっかりとデータを収集し、それに基づいて、新たな技術を確立していくことにつなげるかと思えます。その意味では、協会の取組がさらに重要になってくると感じておりますので、末永く協会の活動が続いていかれることを祈念申し上げます。

もちろん農水省といたしましても、農業の発展のために全力を尽くしてまいりますので、引き続き皆様方におかれましては、農林水産行政に対するご理解ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、公益財団法人日本植物調節剤研究協会及びご臨席の皆様の益々のご発展、ご健勝を祈念致しまして、私からのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

2024年12月20日

農林水産省 大臣官房 参事官 平中 隆司

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長祝辞

本日はお招きいただきありがとうございます。

まずは、日本植物調節剤研究協会が創立60周年を迎えられましたことに、心からお祝いを申し上げますとともに、大谷理事長をはじめ、関係の皆様に敬意を表します。

さて、我が国を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の加速、気象変動による気象災害の激甚化、地政学的リスクの増大、国力低下、地方衰退など、かつてないスピードで変化しています。農業に目を向けますと、就農者不足と高齢化、飼料や肥料の価格高騰、気候変動や外来雑草の侵入による生産の不安定化など、深刻な課題が山積しています。このように大きな変革の時代には、革新的な技術と斬新かつ柔軟な発想で次の時代に相応しい価値を創出することが強く求められています。

農業分野で新たな価値を創出するためのキーテクノロジーは、AIやビッグデータを徹底活用したスマート農業技術です。農研機構では、農林水産省と連携して、2019年からスマート農業実証プロジェクトを推進してきました。スマート農業と言いつても、無人のスマート農機やロボットを使うだけではありません。生産者の作業を省力化・軽労化するため、あるいは機械やロボットを効率的に動作するために、新たな作物や栽培方法を導入することも重要です。そこで大きな力を発揮してい

るのが、除草剤や植物ホルモン剤などの植物調節剤であり、農作業の省力化・軽労化、農作物の品質や収量を向上させることにより、生産者の収益向上に貢献していることは、皆様よくご存じのことと思います。

一方で、我が国のみどりの食料システム戦略をはじめ、化学農薬の削減、有機農業の拡大は世界の大きな流れでもあります。今後、生産性向上と環境負荷軽減を両立する観点から、AIやビッグデータを最大限活用して、さらに効果的、効率的な植物調節剤の利活用を目指していただきたいと思います。

10月にプレスリリースいたしました、農研機構は国内初の農業用生成AIを開発いたしました。この生成AIに植物調節剤に関するデータも学習させることで、実用性が飛躍的に高まることが期待できます。植調協会をはじめ、農薬メーカー、公設試の皆様にご協力をいただきますようお願いいたします。

これは余談ですが、先日、大谷理事長から、植調協会の歴史や組織運営、農薬メーカーや農研機構との関係などについてのお話を詳しく伺いました。職員約100名の人件費も含めて、活動費用のほとんどを外部資金で賄っているとのことで、大谷理事長は本当によく頑張っておられるなと思いました。

先ほども申し上げましたが、除草剤や植物ホルモン剤などの植物調節剤は、我が国の農業の基盤を支えています。是非、農薬メーカーの皆様、本日ご参加の皆様は、植調協会を一層応援していただきたいと思います。宜しく願いいたします。農研機構も微力ではありますが、植物調節剤の研究と普及に取り組んでまいります。

日本植物調節剤研究協会が、我が国の農業の未来を切り開く新たな知見と技術の発信地となり、持続可能な農業の実現に貢献されることを期待しております。

最後に、植調協会の70年、80年、そして100年に向けた発展と、ご参集の皆様の益々のご健勝を祈念いたしまして、私からの祝辞とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。

2024年12月20日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 久間 和生

功労者表彰代表者 謝辞

本日は、これまで多くの業績・功績を挙げられてきた方が多数おいでになっていますので、私のような者が皆さんの前に立つことに少々照れくささもありますが、私自身のお話をほんの少しだけさせていただきたいと思います。

私は大学4年生のときに雑草学を専攻致しました。以来、細く長くかれこれ40年、雑草一筋というわけではなくいろいろな紆余曲折はありましたけれども、雑草についてはずっと研究、技術開発を進めてきた、この「細く長く」を評価していただいたと思っております。審査員の皆様、誠にありがとうございます。

さて、日本における雑草管理ということになりますと、やはり水稲用除草剤あるいは水田雑草の防除技術は外せないと思います。今日おいでになっているメーカーの方々、公設試の方々、農研機構の方々、大学の方々、そして何より植調協会の皆様のご尽力があって、世界に冠たる日本の高度な雑草防除技術が作り上げられたのだと思っています。このことにつきましては、私は常に尊敬の念を持ってみてきておりました。今でもそうです。

私自身は、最近では緑地管理などもやらせていただいています、ほぼ畑作に携わってまいりました。とにかく課題山積です。侵略的外来雑草がどんどん入ってきています。その拡大には全然追いつくことができていません。そして、水稲作でも状況は同じだと思いますが、人がどんどん減っています。このすう勢をどうやったら変えていけるかと考えますと、悲観的にならざるを得ないところがあります。これは技術の力だけでは難しく、今申し上げたような社会構造上の問題、そして制度上の課題

も数多くあると思っています。関係者が力を合わせてこの問題に対処していく、その中の一人として、皆さんとともに手を携え課題解決に技術の観点から取り組んでいくことが私たちに課せられた責務であると改めて強く感じている次第です。

年齢的に、私が自ら素晴らしい技術を作り出すチャンスはだんだん減ってきていると実感しています。しかし、後進の育成については何とか責任を持って、多くの優れた後継者を育てたいと思っています。この点につきまして、皆様、是非ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

最後になりますが、日本植物調節剤研究協会 60 周年誠におめでとうございます。今後も日本における除草剤技術あるいは雑草防除技術の開発の中心として、益々発展されることを祈念致しまして、私のお礼の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

2024 年 12 月 20 日

宇都宮大学 雑草管理教育研究センター長 小林 浩幸

記念式典閉式の辞

本日は年末のお忙しい中、このようにたくさんの方にご来席を賜り、そして数多くの祝電を頂戴し、当協会が順調に運営できているのは本当に皆様方のおかげだと改めて痛感致しました。高いところから恐縮ですが、心よりお礼申し上げます。

生誕 60 年というのは、人間で言うところの還暦です。昔から還暦は長寿を祝う儀式として知られておりますが、最近男女とも平均寿命が 80 歳を超え、還暦は長生きを祝うというよりも第二の人生のスタートを祝福するという意味合いが強くなってきているようです。

当協会の場合、第二の人生というわけではございませんが、将来の農業現場、農業政策をどのように見通して事業を進めていくのか舵取りが非常に難しい局面を迎えていると常々感じております。

大手コンサル会社が集計したデータによりますと、農業従事者の急激な減少がこのまま進んだ場合、2050 年の農業経営体の数は 2020 年比で 84% 減、経営耕地面積は 50% 減、生産額は 52% 減と大きく減少が見込まれ、これからは産官総力戦で経営規模拡大を後押しし、何より儲かる農業を実現することが極めて重要だと結んでいます。

そして、同時に国際的な協調も重要で、SDGs や環境への対応も進めていかなければなりません。すなわち、環境に配慮しつつ農業生産力を維持しながら、食料安全保障をどうやって進めるのか、非常に難しい課題だと思います。

現場ではすでに除草ロボット、ドローンを用いた農薬散布、AI による画像解析や栽培管理システムなど省力化技術の開発や導入が始まっており、また温暖化対策として、水田におけるメタン排出抑制に J-クレジットが適用されるなど、政策としての取り組みも始まりました。

このような新しい技術や政策が農産物の安定生産・安定供給に寄与するのであれば、当協会としても躊躇なく、それらを視野に入れた化学農薬の利用技術について、検討を進めてまいります。そのためには、日頃からアンテナを高くし、捉えた情報はしっかり精査・分析し、新しい課題に挑戦しつつも基盤となる事業を確実に進めて安定運営を図ることが重要と考えております。引き続き一層のご指導、ご支援を宜しくお願い致します。

最後になりましたが、50 周年以降の 10 年間で、植調協会の千坂元会長、小澤元専務理事、埼玉園芸試験地の高橋主任がご逝去されました。故人はいずれも協会、学会、業界を支えた功労者です。改めてお悔やみ申し上げますとともに、ご生前のご功績に謹んで敬意を表したいと思います。

また本年は、当協会の設立に尽力され経営基盤を作られた第一人者である吉沢元顧問の 17 回忌です。法要は長野県にてご家族、ご親族により執り行われると聞いております。このあとの祝賀会にて、故人の思い出話などしていただければ、天国で

喜んでくださるのではないかと思います。宜しくお願い致します。

それでは以上をもちまして、公益財団法人日本植物調節剤研究協会創立 60 周年記念式典を終了致します。

2024 年 12 月 20 日

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 専務理事 濱村 謙史朗

祝賀会開宴挨拶

先ほどは皆様のご協力によりまして、60 周年記念式典を無事終了することができました。どうもありがとうございました。盛大な会になったと思います。

さて、当協会が創立された 1964 年というのは、1 回目の東京オリンピックと東海道新幹線、東京モノレールの開業などいろいろ変わった年であります。私はこの大きな変化を体験した世代になります。60 年の歳月は非常に長いですし、驚くほど社会が変化したと実感している次第です。

本日の祝賀会には 300 名以上の方にお集まりいただいています。

まずはこの 10 年間、今となっては楽しい思い出となったであろう、その当時の苦労や失敗談、また、新たな工夫や成功例などがあると思うのですが、それらを振り返っていただきたいと思っています。

それから、10 年以前のいろいろな歴史についても、本日はそれをご存知の方が多数参加されていますので、是非お話を伺えればと思っています。

もう 1 つ、今後の 10 年の夢についても語っていただければと思います。記念式典でも少しお話しましたが、農地や農業の維持による食料安保や環境問題への対応や、今年の雑草学会のシンポジウムのテーマでもありました国土全体の緑地管理の問題、それから省庁連携が必要な外来雑草の問題、農研機構理事長様からもありましたように AI やビッグデータ、ICT などを我々の分野に導入することなど、10 年後の 70 周年記念式典の会場で、「この 10 年でずいぶん変わったね」というような話ができることを期待しております。

最後に私の思いを 1 つ申し上げます。昨今の公的な補助金、とくに研究費や開発費などは、多彩なメンバーが集まってコンソーシアムを作って応募するのが一般的です。応募に際しては、このさまざまなメンバーが集まるコンソーシアムを作るのが、最初のハードルになります。協調領域と競争領域を整理調整するのに、膨大な時間が必要と聞いています。

先ほどお話ししましたように、本日お集まりの皆様は、競争と協調をうまく調整するためのノウハウや知見をお持ちではないかと私は思っております。できれば次の 10 年の間に、例えばコンソーシアムを立ち上げて資金を獲得し、農業の持続的発展と環境問題の解決に寄与することができるものと信じております。このような夢を実現するための方法についても是非ご歓談いただければと思います。

本祝賀会でも皆さんと楽しい時を過ごせることを期待しております。

2024 年 12 月 20 日

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事長 大谷 敏郎

農林水産省農林水産技術会議事務局長 祝賀会祝辞

本日は公益財団法人日本植物調節剤研究協会創立 60 周年記念祝賀会にあたりまして、たいへん僣越でございますが一言お祝いの言葉を申し上げたいと思います。

まずは、ここにお集まりの皆様方は、植調協会の様々な活動に日々それぞれのお立場からご協力をいただいている、また、農業の振興、発展においてもご尽力をいただいている方々だと思います。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

植調協会は、前段の式典の中でもお話があったかと思いますが、もともとは農林水産技術会議の中で業務を行っていた部門である農業登録に必要なデータを取得する事業を担う組織として 1964 年に設立されたということです。

先日、大谷理事長が私のところにいらっしゃいまして、この会のご紹介があったときに、植調協会はもともと農林水産技術会議が母体であり、親子関係であるとの説明がございました。まさにそういう関係にありまして、協会の設立以降は、よくご存知の一発処理剤、あるいはジャンボ剤等を開発し、成果を挙げられておりますし、難防除雑草の防除、基礎研究でも大きな成果を挙げられてきたわけです。こうしたことにより、農業現場での防除の手間を削減し、大きな発展に寄与されている、そういう団体であります。

そして、現在、国のほうでは食料・農業・農村基本法を改正して、基本計画を検討中です。そうした中で、担い手の数が減っていく中で、生産力をいかに維持し、また伸ばしていくかということと、世界的にみると地球環境の問題、気候変動あるいは生物多様性の問題があるということで、何とか地球環境とうまくつきあっていかなければならない、農業において非常に大きな十字架を背負っていかなければならない、そういう時代になってきております。

そのため、生産性と環境負荷低減をいかに両立させていくかということが、今の農林水産省の大きな命題となっておりますし、植調協会及び関係の皆様方もいっしょに協力していかなければならない問題だと思っています。協会の皆様や、ここにお集まりの皆様とともに、よい仕事がしていければと思っていますところでは。

結びになりますが、公益財団法人日本植物調節剤研究協会の益々の発展、本日この場にご参加の皆様方のご発展、ご健勝を心から祈念致しまして、簡単ではございますが、私からのお祝いの言葉とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

2024 年 12 月 20 日

農林水産省 農林水産技術会議 事務局長 堺田 輝也

独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長 祝賀会祝辞

本日はそうそうたる先輩方を前にしてご挨拶申し上げることをたいへん恐縮に存じます。日本植物調節剤研究協会様、創立 60 周年、本当におめでとうございます。

ここまでにはいくつもの困難、また人知れぬご苦労があったことと存じます。この日を迎えることができたのは、ひとえに歴代理事長をはじめ、職員の皆様の並々ならぬご尽力の賜物とお慶び申し上げます。

普段、植調協会さんと呼んでおりますのでそのように呼ばさせていただきますが、植調協会さんが生まれた昭和 39 年と言えば、先ほど大谷理事長からもお話がありましたように、東京オリンピック、そして新幹線。この新幹線と同じく植調協会さんは、今の日本の社会になくはならない存在だと思っています。個人事で申し訳ありませんが、私の大好きなかつぱえびせんとワンカップ大関も今年 60 周年を迎えました。個人的にはなくてはならないものになっております。

植調協会さんが立ち上がった昭和 30 年代の農業関係のトピックを振り返ってみますと、水田除草剤の PCP が集中豪雨に

より河川を経て流れ出し、漁業被害を生じました。それを受けて水産動植物の被害を考えるよう、農薬取締法を改正したと聞いております。

当時、私どもは「農薬検査所」で約30名の体制でしたが、PCPの微量分析法を考案したりして、対応しておりました。

当時の農薬の新規登録手数料は、3千円でした。それから60年を経て、農薬を巡る情勢は大きく変わりました。農薬の登録手数料は、今は72万円くらいいただいております。皆さんにたいへんコストを強いて申し訳ありません。一方で皆さんが携わられた雑草防除、水田の除草にかかる時間は格段に少なくなっており、コストが減少してきているということで、これはまさに植調協会さんの日本農業に対する大きな貢献の結果だと思っています。

私どもは植調協会さんにFAMICの研究会の委員をお願いしたり、講師で来ていただいたり、牛久の研究所に若手職員を派遣して修行をさせていただいたりして、人材の育成や知見の向上に努めております。改めてお礼を申し上げます。

これからも是非よき伝統を受け継いで、素晴らしい人材を生かしながら、益々飛躍されることを祈念致しまして、簡単ではございますがお祝いの言葉とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

2024年12月20日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 木内 岳志

祝賀会 乾杯の発声

本日は日本植物調節剤研究協会様の創立60周年をお迎えになられたこと、誠にありがとうございます。また、先ほどの会で表彰されました161名の方々も誠にありがとうございます。

もう皆さんからお話があったとおりでございますが、FAMICの木内理事長からもお話がありましたとおりで、この会が設立された当時は、10a当たりの田んぼの除草に21時間ほどかかったと聞いております。象徴的な研究の成果だと思っておりますが、一発処理剤が出て2.4時間になり、そして1キロ剤、ジャンボ剤が出てそれが1.4時間になり、今は散布技術もかなり向上してきましたので、なんと1時間を切っており、たいへんなコストダウン、省力化に繋がっていると思っております。

そのような画期的な剤を作られてこられたわけですが、一発処理剤を作るには我々農薬メーカーも高性能な農薬の原体が必要であり、ジャンボ剤には製剤の高度な技術が必要ということで、植調協会様のご指導のもと、我々の努力も実を結んでこられたのではないかと考えている次第です。

本日もお話がありましたとおりで、今後はまだまだ、外来雑草等いろいろな難防除雑草の問題もありますので、我々も向かう方向はいっしょでございまして、共に協力しながら日本の農業の発展のために努めて参りたいと思うところであります。

それでは創立60周年を心からお祝いするとともに、本日ご参加されている皆様のご健勝並びにご発展を祈念致しまして乾杯したいと思います。ご唱和下さい。

乾杯

2024年12月20日

クロップライフジャパン 会長 小澤 敏

植物調節剤功労者表彰選考経過報告

本年は、公益財団法人日本植物調節剤研究協会（以下「植調協会」）が1964年（昭和39年）11月に創立（創立当時は「財団法人」）されてから満60年にあたります。

これを記念して、植物調節剤（除草剤、植物成長調整剤及び植物の生育調整資材）の検査・検定、研究開発及び普及啓発に貢献された方々を、謝意を込めて表彰する功労者表彰を行うことと致しました。前回は2014年の創立50周年の際に行っております。

表彰者の選考は、関係各機関及び団体からの推薦に基づいて実施致しました。

2024年7月に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、都道府県の関連部署及び賛助会員に対して推薦を依頼し、多数の候補者の推薦をいただきました。これら各機関からの推薦に植調協会からの推薦者を加え、表彰の候補者となりました。

9月17日、外部有識者を加えた功労者表彰審査委員会を開催し、審査の結果、計161名の方が受賞者として選出されました。

ここに、表彰の選考結果をご報告申し上げるとともに、受賞者の皆様に心よりお祝い申し上げ、日ごろの植物調節剤の開発・普及に対するご尽力に厚く御礼申し上げる次第です。

2024年12月20日

公益財団法人日本植物調節剤研究協会創立60周年記念行事

植物調節剤功労者表彰審査委員会

委員長 宮下 清貴

委員 大谷 敏郎

濱村 謙史朗

腰岡 政二

村岡 哲郎

佐合 隆一

森田 弘彦

高橋 宏和

渡邊 寛明

田中 十城

受賞者名簿

1. 農林水産省・農研機構

No	氏名	所属
1	今西 俊介	農林水産省 農林水産技術会議事務局
2	草場新之助	農林水産省 農林水産技術会議事務局
3	石井 孝典	農研機構九州沖縄農業研究センター 暖地畑作物野菜研究領域
4	稲生 圭哉	農研機構農業環境研究部門 研究推進部
5	岩波 宏	農研機構果樹茶業研究部門 果樹生産研究領域
6	大平 陽一	農研機構中日本農業研究センター 水田利用研究領域
7	川名 義明	農研機構東北農業研究センター 水田輪作研究領域
8	北川 壽	農研機構九州沖縄農業研究センター 暖地水田輪作研究領域
9	小荒井 晃	農研機構植物防疫研究部門 雑草防除研究領域
10	清家 伸康	農研機構農業環境研究部門 化学物質リスク研究領域
11	橘 雅明	農研機構西日本農業研究センター所長
12	棚瀬 幸司	農研機構野菜花き研究部門 野菜花き育種基盤研究領域
13	手島 茂樹	農研機構本部 東北技術支援センター
14	長田 健二	農研機構九州沖縄農業研究センター 暖地畑作物野菜研究領域
15	中村 ゆり	農研機構生物系特定産業技術 研究支援センター 研究開発監
16	深町 浩	農研機構果樹茶業研究部門 カンキツ研究領域
17	伏見 昭秀	農研機構西日本農業研究センター 中山間営農研究領域
18	前川 富也	農研機構東北農業研究センター 水田輪作研究領域
19	山口 弘道	農研機構中日本農業研究センター 研究推進部
20	大和 陽一	農研機構九州沖縄農業研究センター 暖地畑作物野菜研究領域
21	横田 聡	農研機構北海道農業研究センター 研究推進室
22	渡邊 也恭	農研機構西日本農業研究センター 周年放牧研究領域
計 22 名		

2. 都道府県

No	氏名	所属
23	熊谷 聡	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 上川農業試験場
24	池谷 聡	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 北見農業試験場

No	氏名	所属
25	福川 英司	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 花・野菜技術センター
26	葛西 智	地方独立行政法人青森県産業技術センター りんご研究所
27	服部 誠	新潟県農業総合研究所 作物研究センター
28	南山 恵	富山県農林水産部
29	野村 幹雄	富山県新川農林振興センター
30	田野井 真	福井県農業試験場
31	大橋 俊子	茨城県農業総合センター 農業研究所
32	高齋 光延	栃木県農業総合研究センター
33	青木 純子	栃木県農政部
34	畑 克利	埼玉県農業技術研究センター
35	山本 和雄	埼玉県農業技術研究センター
36	島田 智人	埼玉県農業技術研究センター
37	宇賀神七夕子	千葉県君津農業事務所
38	岡野 英明	神奈川県農業技術センター
39	上野 直也	山梨県総合農業技術センター
40	久津間啓幸	山梨県総合農業技術センター
41	石井 利幸	山梨県農政部
42	塩谷 諭史	山梨県果樹試験場
43	里吉 友貴	山梨県農政部
44	三森真里子	山梨県県民生活部
45	青木 政晴	長野県農業試験場
46	宮田 祐二	元 静岡県
47	市原 実	静岡県農林技術研究所
48	平岩 確	愛知県農業総合試験場
49	吉田 一昭	岐阜県農業技術センター
50	西川 豊	三重県農業研究所
51	中山 幸則	三重県農林水産部
52	山田 善彦	元 滋賀県

No	氏名	所属
53	中谷 章	和歌山県果樹試験場
54	田中 互	鳥根県立農林大学校
55	中島 譲	岡山県農林水産総合センター 農業研究所
56	勝場善之助	広島県立総合技術研究所 農業技術センター
57	池尻 明彦	山口県農林総合技術センター
58	山下 泰生	香川県農業試験場 府中果樹研究所
59	安田 英樹	香川県政策部
60	秋山 勉	愛媛県農林水産研究所
61	菊地 毅洋	愛媛県農林水産研究所 果樹研究センター
62	岩渕 哲也	福岡県農林業総合試験場 筑後分場
63	石塚 明子	福岡県農林業総合試験場
64	夏秋 道俊	元 佐賀県
65	秀島 好知	佐賀県農業大学校
66	金森 伸彦	元 熊本県
67	堀 孝弘	熊本県県央広域本部
68	三ツ川昌洋	熊本県農業技術課
69	大友 孝憲	元 大分県
70	永元 良知	元 大分県
71	吉良 知彦	元 大分県
72	白石真貴夫	元 大分県
73	佐藤 吉昭	大分県豊肥振興局
74	山名 宏美	宮崎県総合農業試験場
計 52 名		

3. 賛助会員

No	氏名	所属
75	佐野真喜子	石原産業株式会社 執行役員
76	菊川 弘司	石原産業株式会社 中央研究所
77	阿部 忠富	石原バイオサイエンス株式会社 顧問
78	小杉 政裕	石原バイオサイエンス株式会社 開発普及本部
79	野本 尚	株式会社エス・ディー・エスバイオテック 営業部

No	氏名	所属
80	金安 洋典	株式会社エス・ディー・エスバイオテック 技術開発部
81	山崎 明彦	株式会社エス・ディー・エスバイオテック 技術開発部
82	池田 芳治	協友アグリ株式会社 普及営業部
83	江村圭一郎	協友アグリ株式会社 普及営業部
84	佐々木琢磨	協友アグリ株式会社 普及営業部
85	石森 覚	協友アグリ株式会社 生産部
86	佐藤 充善	協友アグリ株式会社 生産部
87	内田 孝行	協友アグリ株式会社 研究所
88	木村 祐介	協友アグリ株式会社 研究所
89	林 伸英	協友アグリ株式会社 開発マーケティング部
90	西田 直人	協友アグリ株式会社 開発マーケティング部
91	重藤 貴志	協友アグリ株式会社 開発マーケティング部
92	佐伯 学	日産化学株式会社 農業化学品事業部
93	小池 龍也	日産化学株式会社 農業化学品事業部
94	浜田 暢之	日産化学株式会社 農業化学品事業部
95	古橋 孝将	日産化学株式会社 生物科学研究所
96	高橋 明裕	日本曹達株式会社 研究開発本部
97	山田 茂雄	日本曹達株式会社 研究開発本部
98	熊田 秀治	日本農薬株式会社 市場開発本部
99	田嶋 崇吉	日本農薬株式会社 市場開発本部
100	豆塚 弘毅	日本農薬株式会社 総合研究所
101	徳淵 菜央	日本農薬株式会社 海外営業本部
102	飛奈 宏幸	日本農薬株式会社 市場開発本部
103	倉次 重樹	日本農薬株式会社 国内営業本部
104	伊藤 雅仁	バイエルクロップサイエンス株式会社 開発本部
105	山岡 達也	バイエルクロップサイエンス株式会社 開発本部
106	杉浦 健司	バイエルクロップサイエンス株式会社 開発本部
107	山下 英雄	ホクサン株式会社 植物バイオセンター長
108	早川 伸一	北興化学工業株式会社 取締役常務執行役員
109	竹内 崇	北興化学工業株式会社 開発研究所

No	氏名	所属
110	笠原 達矢	北興化学工業株式会社 開発研究所
111	岡村 充康	北興化学工業株式会社 開発研究所
112	相馬 正壽	北興化学工業株式会社 営業部
113	大井 隆浩	北興化学工業株式会社 開発研究所
114	入波平 治	北興化学工業株式会社 開発研究所
115	野澤俊太郎	北興化学工業株式会社 開発研究所
116	谷口 勝之	三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社 執行役員
117	笠置 忍	三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社 国内クロップソリューション本部
118	二宮 千恵	三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社 研究開発本部
119	吉野 康佑	三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社 研究開発本部
計 45 名		

4. 大学・その他・植調協会

No	氏名	所属
120	黒川 俊二	京都大学大学院 教授
121	小林 浩幸	宇都宮大学 雑草管理教育研究センター長
122	近藤 悟	千葉大学大学院 名誉教授
123	佐藤 景子	静岡県立農林環境専門職大学 准教授
124	高橋 行継	宇都宮大学 教授
125	竹内 安智	宇都宮大学 名誉教授
126	林 怜史	酪農学園大学 准教授
127	松尾 光弘	宮崎大学
128	松本 宏	筑波大学 名誉教授
129	保田謙太郎	秋田県立大学 准教授
130	山口 健一	南九州大学・南九州大学大学院 教授
131	山本 廣基	元 島根大学学長
132	小笠原秀治	株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング 大宮道路事務所
133	榊原 秀展	東日本グリーン研究所
134	佐藤 哲行	芝草管理技術普及所
135	高橋 竜一	中日本ハイウェイ・エンジニアリング 東京株式会社 東名高速事務所

No	氏名	所属
136	津田その子	中部電力株式会社 技術開発本部
137	永澤 裕征	株式会社石勝グリーンメンテナンス (泉パークタウンゴルフ倶楽部)
138	中村 龍矢	新中国グリーン研究所
139	別所 英男	公益社団法人大日本農会
140	品田 裕二	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 北海道支部長
141	長澤 裕滋	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 北陸支部長
142	横山 幸徳	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 東海支部長
143	伊達 寛敬	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 近中四支部長
144	中住 晴彦	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 北海道研究センター
145	小山 正彦	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 北海道研究センター
146	益村 哲	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 十勝試験地
147	宗村 洋一	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 福島試験地
148	佐藤 誠	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 福島試験地
149	堀口 清博	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 滋賀試験地
150	稲村 達也	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 奈良試験地
151	市丸 喜久	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 佐賀試験地
152	福井 清美	公益財団法人日本植物調節剤研究協会 鹿児島試験地
153	曾根 一人	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 技術顧問
154	中谷 敬子	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 技術顧問
155	中澤 教子	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 研究所千葉支所
156	中澤 伸夫	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 関東支部長
157	出岡謙太郎	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 十勝試験地
158	猿田 始	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 秋田湖東試験地
159	小澤 一夫	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 福島試験地
160	鈴木 茂夫	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 京都園芸試験地
161	隠居 正道	元 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 広島試験地
計 42 名		
合計 161 名		